

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費			
事業No	事務事業名		多文化共生・国際交流事業						担当	部名	市長政策室
039	予算事業名		(交流推進費)						課名	政策推進課	
			開始年度		平成 17 年度	終了年度		—		電話	57 - 1623
基本事項	事業期間									実施 方 法 (H26)	業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						○ 一部業務委託		
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 4 節 国内外交流の推進						市直営		
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を									
	意図	どのような状態に 多言語による行政情報の発信を行い、市内在住外国人にも分かりやすい行政サービスの充実を図る。また、射水市民国際交流協会を拠点として、草の根レベルでの交流を進め、国際交流・国際理解を深める。									
成果指標	事業目的 (意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		日	139	113	115	100	多文化共生マネージャーの出動日数 (要請に基づく出動日数)				
事業内容	手段 どのような方法で	・国際交流員(CIR)の配置 ・多文化こどもサポートセンター(放生津・太閤山)の運営 ・ポルトガル語困りごと・生活相談の実施 ・多文化共生マネージャーの雇用 ・多言語による行政情報の提供									
活動指標	事業内容の 活動量・量を 提供する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	6	5	6	6	ポルトガル語困りごと・生活相談会の開催数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		5,327	5,194	5,585	5,468					
	(当初予算額)		(5,412)	(5,330)	(5,687)						
	うち臨時職員人件費		299	186	192	281					
	財源内訳										
	国・県支出金		0								
	地方債		0								
その他		0									
一般財源		5,327	5,194	5,585	5,468						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	人口の約2%の外国人が在住しており、多文化共生社会の推進は必要である。								
	有効性 (a~c)	b	国際交流員(CIR)による小学校訪問は、児童の国際感覚の醸成の手段として有効である。また、こどもサポートセンターでは、主に外国人児童の教育面でのサポートを実施している。								
	効率性 (a~c)	a	国際交流員の配置を業務委託している。また、多文化こどもサポートセンターの運営を民間委託(市民協働事業)により行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要								総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	射水市には人口の約2%の外国人が在住しており、富山県内で最も高い割合を示していることから、多文化共生社会の推進は必要である。引き続き、県や関係団体と協力し事業を実施する。 なお、放生津地区における「多文化こどもサポートセンター」については、これまでの取組により当初の目的が達成されたことから、平成26年度を以て休止する。今後も、社会情勢や市民ニーズを的確に捉えながら、事業の改善に努める。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
評価結果 (A~C)										評価委員会コメント	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費				
事業No	事務事業名 多文化共生・国際交流事業					担当部署	市長政策室					
039	予算事業名 (交流推進費)					課名	政策推進課					
						電話	5 7 - 1 6 2 3					
評価項目	評価の視点		内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○			
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○			
	受益者・費用負担		事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○			
有効性	政策体系との整合性		事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						○			
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×			
	成果の向上余地		事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×			
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○			
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○			
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○			
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○			
評価結果	個別評価 (a ~ c)		妥当性		有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)		評価結果	
	a 適合		b やや適合		a 適合		B		事業の一部に見直しが必要			

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額					事務局体制 ↳		
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
団体構成員負担					法人会員数			
会費負担					個人会員数			
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費				
事業No	事務事業名		射水市民国際交流協会補助金						担当	部名	市長政策室	
040	予算事業名		(交流推進費)						課名	政策推進課		
									電話	57 - 1623		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H26)				
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり									
		施策(節)	第 4 節 国内外交流の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市民国際交流協会									
	意図	補助金等交付目的	本市の国際化の進展に対応するとともに国際交流を進め、外国人を含めた全市民にとって、住みよい、魅力的な「射水市」の実現を目指す。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	41	39	46	40	国際理解講座への参加人数					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する主な活動	・国際交流事業（交流会、国際交流パーティ、日本語教室支援等） ・研修事業（語学講座、国際理解講座、防災訓練等） ・会報発行									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		800	800	800	770						
	(当初予算額)		(800)	(800)	(800)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		800	800	800	770							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	草の根交流を基本とし、本市における国際交流事業の拠点として機能している。財政基盤が弱く単独での運営が困難であり、補助金を交付している。									
	有効性(a~c)	a	草の根交流の拠点として多くの事業を実施しており、外国人との交流拠点としての役割を担っている。									
	効率性(a~c)	a	パート職員1名で事務局を運営しており、これ以上の効率化は困難である。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	人口の約2%の外国人が在住している状況からも、多文化共生の推進は重要であり、射水市民国際交流協会と協力しながら、本市の国際化を図る。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	企画費		
事業No	事務事業名	射水市民国際交流協会補助金				担当部	市長政策室
040	予算事業名	(交流推進費)				課名	政策推進課
						電話	5 7 - 1 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付。				
定率		○ その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	800 千円	800 千円	800 千円	770 千円		国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	800 千円	800 千円	800 千円	770 千円	事務局体制	県補助 (%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額	1,923 千円	1,937 千円	1,843 千円			○ 非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	41.6 %	41.3 %	43.4 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,612 千円	1,718 千円	1,718 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	311 千円	219 千円	125 千円			その他	
	歳出に占める割合	19.3 %	12.7 %	7.3 %			↳ ()	
	団体構成員負担	○ 会費負担あり		会費負担なし			法人会員数	25 団体
	会費負担	↳ (会費：法人 1 口 10,000 円、団体 1 口 5,000 円、個人 1 口 2,000 円)						
	個人会員数	134 人						
事業対象	補助金等交付先	射水市民国際交流協会						
事業目的	補助金等交付目的	本市の国際化の進展に対応するとともに国際交流を進め、外国人を含めた全市民にとって、住みよい、魅力的な「射水市」の実現を目指す。						
事業内容	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	・国際交流事業 (交流会、国際交流パーティ、日本語教室支援等) ・研修事業 (語学講座、国際理解講座、防災訓練等) ・会報発行						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費			
事業No	事務事業名 姉妹都市交流事業補助金								担当部名	市長政策室	
041	予算事業名 (交流推進費)								課名	政策推進課	
									電話	57 - 1623	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)		
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策 (節)	第 4 節 国内外交流の推進								
	根拠法令等	射水市姉妹都市交流事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	姉妹都市を訪問し、交流事業を実施する射水市の団体								
	意図	補助金等交付目的	射水市民と姉妹都市の市民による親善交流を推進する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	32	13	43	45	利用者数（交流事業参加者数）				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動	体験研修、宿泊研修、情報交換等を通して姉妹都市との親睦を深め、相互に団体の活性化を図る。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	1	2	2	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		50	26	78	50					
	(当初予算額)		(50)	(50)	(50)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源		50	26	78	50						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	C	交通費負担軽減により姉妹都市交流を推進する主旨である。例年 1~2 団体の利用であるが、定期的な交流が行われている。								
	有効性 (a~c)	C	姉妹都市交流団体の負担軽減に寄与しているが、事業継続により、交流団体の増加が見込めるとは言い難い。								
	効率性 (a~c)	a	補助金交付事務のみを行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	○ 廃止・休止	姉妹都市交流団体の負担軽減に寄与しているもの、本事業が交流団体の増加に結びついているとは言い難いことから、廃止を含めた補助制度の見直しを検討する。					次の 2 事業を一括して評価 「姉妹都市交流事業補助金」 「姉妹都市等スポーツ団体交流事業補助金」 両事業を姉妹都市交流事業補助金へ一本化するとともに、市内団体等への周知に努めること。				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	現行どおり										
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	企画費		
事業No	事務事業名	姉妹都市交流事業補助金				担当部署	市長政策室
041	予算事業名	(交流推進費)				課名	政策推進課
						電話	5 7 - 1 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性	
		C 不適合	C 不適合	a 適合	総合評価 (A ~ C)		C 事業の抜本的な見直しが必要

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	団体の参加者 1 人につき 2, 0 0 0 円を補助する。 (1 団体につき 5 万円を限度とする)			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	2 件	2 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	50 千円	26 千円	78 千円	50 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	50 千円	26 千円	78 千円	50 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	2,037 千円	46,703 千円	50,257 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	2.5 %	0.1 %	0.2 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,867 千円	38,052 千円	43,498 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	170 千円	8,651 千円	6,759 千円			その他
	歳出に占める割合	9.1 %	22.7 %	15.5 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					○ 会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	姉妹都市を訪問し、交流事業を実施する射水市の団体					
	意図	射水市民と姉妹都市の市民による親善交流を推進する。					
事業内容	手段	体験研修、宿泊研修、情報交換等を通して姉妹都市との親睦を深め、相互に団体の活性化を図る。					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費			
事業No	事務事業名		射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金						担当	部名	
									課名	市長政策室	
042	予算事業名		(交流推進費)						電話	政策推進課	
									署	57-1623	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)		
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 4 節 国内外交流の推進								
	根拠法令等	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成事業実施要項、射水市外国人留学生(専門学校生)国民健康保険加入助成事業実施要項									
事業目的	対象	補助金等交付先	公益財団法人とやま国際センター、本市内にある専門学校								
	意図	補助金等交付目的	富山県内の大学等に在籍する外国人留学生が、安心して医療を受けられるよう、助成金を支給し、留学生の医療費負担の軽減を図ることにより留学の成果を高め、本市と諸外国との国際交流及び国際親善に寄与する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	14	14	19	30	補助対象留学生数				
事業内容	手段	補助金等を用いた実施する活動	【公益財団法人とやま国際センター】 留学生が在籍する大学等の申請に基づき、県・市から交付された補助金(国民健康保険料の一部)を交付する。 【本市内にある専門学校】 本市内にある専門学校の申請に基づき、市から交付された補助金(国民健康保険料の一部)を交付する。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金等交付件数				
備考	その他説明を要する事項	【公益財団法人とやま国際センター】射水市に在住する私費留学生に対し、12,000円(県6,000円、市6,000円)を上限に交付している。対象となる留学生が多数在住する富山市及び高岡市も同様の制度を設け、留学生を支援している。 【本市内にある専門学校】射水市に在住する私費留学生に対し、6,000円(市6,000円)を上限に交付している。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		78	81	105	180					
	(当初予算額)		(330)	(270)	(270)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		78	81	105	180						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	C	留学生が多数在住する富山市及び高岡市も同様の制度で留学生を支援している。								
	有効性(a~c)	a	外国人留学生の一定の負担軽減に寄与しており、有効である。								
	効率性(a~c)	a	補助金交付事務のみを行っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要						総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	対象となる留学生が多数在住する富山市及び高岡市も同様の制度を設け、留学生を支援している。また、富山県の事業でもあることから、本助成金の廃止や補助基準の見直しは困難である。 また、本市内にある専門学校に在籍する外国人留学生への助成については、本市独自の制度であることや補助交付実績が少ないことから、廃止・休止に向けた検討が必要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	企画費		
事業No	事務事業名	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金				担当部署	市長政策室
042	予算事業名	(交流推進費)				課名	政策推進課
						電話	5 7 - 1 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性	
		C 不適合	a 適合	a 適合	総合評価 (A ~ C)		C 事業の抜本的な見直しが必要

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	私学留学生 1 人につき 6, 0 0 0 円を交付する。ただし、9 月卒業生及び 1 0 月入学生は 1 人につき 3, 0 0 0 円とする。			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	14 件	14 件	19 件	30 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	78 千円	81 千円	105 千円	180 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	78 千円	81 千円	105 千円	180 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	%	%			担当課が主体
	交付先歳出決算額	不明 千円	不明 千円	不明 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	千円	千円			その他
	歳出に占める割合	%	%	%			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	
事業目的	対象	公益財団法人とやま国際センター、本市内にある専門学校					
	意図	富山県内の大学等に在籍する外国人留学生が、安心して医療を受けられるよう、助成金を支給し、留学生の医療費負担の軽減を図ることにより留学の成果を高め、本市と諸外国との国際交流及び国際親善に寄与する。					
事業内容	手段	【公益財団法人とやま国際センター】 留学生が在籍する大学等の申請に基づき、県・市から交付された補助金 (国民健康保険料の一部) を交付する。 【本市内にある専門学校】 本市内にある専門学校の申請に基づき、市から交付された補助金 (国民健康保険料の一部) を交付する。					
	補助金等受取実施主						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費		
事業No	事務事業名		移住交流促進事業費						担当部名	産業経済部
044	予算事業名		(移住交流促進事業費)						課名	港湾・観光課
									電話	8 2 — 1 9 5 8
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度	—					業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施方法 (H26)	○ 一部業務委託
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 4 節 国内外交流の推進							
	根拠法令等	射水市移住交流促進事業補助金交付要綱								市直営
事業目的	対象	誰を・何を 大都市圏を中心とした県外の住民								
	意図	どのような状態に 定住・半定住人口及び交流人口の拡大								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名			
		%	48.01	38.01	43.08	-	稼働率 (泊) 4 施設合計 = 宿泊日数 (利用者滞在日数) / 開所日数 × 100			
		世帯	-	0	1	-	きららか射水移住支援事業補助金利用世帯数			
事業内容	手段	どのような方法で	・ 移住交流体験施設の管理運営 ・ 空き家情報バンクの運営 ・ 県と共同による情報発信 ・ 大都市圏等で開催される各種フェア、セミナー等へ参加及び出向宣伝 ・ 啓発パンフレット等の作成及び活用 ・ 体験プログラム等の企画・実施							
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名			
		件	17	13	9	-	空き家バンク物件登録数			
		回	4	3	3	3	各種フェア、セミナー等への出展回数			
備考	その他説明を要する事項		移住交流体験施設の管理運営は、補助事業としてNPO法人に委託							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		6,085	5,061	5,522	5,646	・ 移住交流体験施設について 南部地区 1 軒 平成24年10月閉鎖 ・ 管理運営補助金 北部地区 3 軒 3,450千円 南部地区 1 軒 1,250千円			
	(当初予算額)	(6,492)	(7,592)	(5,739)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
その他一般財源		6,085	5,061	5,522	5,646					
個別評価	評価項目		説 明							
	妥当性 (a ~ c)	a	人口減少が進む中、都市住民との交流機会を創出し、定住・半定住につなげていくことは、重要な課題である。							
	有効性 (a ~ c)	a	移住交流体験施設の利用者に射水市を知っていただくことが出来るとともに、利用者は、地域で何らかの消費活動を伴うため、地域経済にも効果がある。							
	効率性 (a ~ c)	a	NPO法人を活用し、地域に根ざした事業展開及び効率的な運営に努めている。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	移住交流体験施設は、定着してきており、今後は、空き家バンクの充実など、関連情報の充実にも努めていく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	企画費		
事業No	事務事業名	移住交流促進事業費				担当部署	産業経済部
044	予算事業名	(移住交流促進事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	82-1958
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					